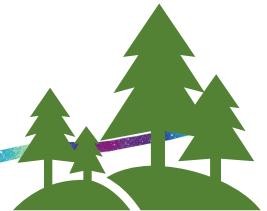


構想3 次世代へ引き継ぐ天文台の森(北側)



今回、市が国立天文台と連携したまちづくりに取り組むことで、緑地の保全等に配慮した天文台敷地北側ゾーンの有効活用を推進するとともに、天文台の森(北側)を次世代に引き継いでいけるよう検討します。

官舎の廃止後、手入れが必要な天文台の森(北側)

天文台の森は、市民にとっても貴重な財産であり、次世代に引き継ぐことが大切と捉えています。一方、旧官舎があったエリアは竹藪に広く覆われ、老木や枯木なども増えており、環境の維持管理に課題がある状況です。



天文台の森(北側)を都市の里山として次世代に引き継ぐ

新たな施設を整備する範囲ができるだけコンパクトにしながら、計画的な植樹・植栽や適切な維持・保全を行うことで、50年、100年後に誇れる天文台の森(北側)を都市の里山として次世代に引き継いでいけるよう検討します。クラウドファンディングを活用した緑の確保についても検討していきます。

現在の天文台敷地北側ゾーンの状況



構想4 子どもを取り巻く環境の整備



羽沢小と大沢台小を七中と隣接した天文台敷地北側ゾーンのおおさわコモンズ内に移転します。天文台の森の自然豊かな学習環境と国立天文台との連携によって、「森の学校」を創ります。また、義務教育学校の制度を活用した新しい小・中一貫教育校として魅力ある教育を展開します。

國立天文台と連携する「森の学校」

- ① 自然豊かな学習環境
- ② 小・中一貫教育のさらなる充実
- ③ 魅力的な教育の展開
- ④ みんなが快適な学校施設
- ⑤ 学校3部制のモデルとなる学校施設
- ⑥ 地域交流拠点の軸となる図書館



通学へのサポート

現状より学校が遠くなる羽沢小の低学年児童向けに、
通学サポートを検討します。

【主な検討案】

- 案① 専用スクールバスの運行
- 案② 路線バスの活用
- 案③ AIデマンド交通の活用



大沢台小の将来的な跡地利用

誰一人取り残さない教育を目指し、市内全域の子どもを対象とした特別の教育課程による教育を行う学校(学びの多様化学校)の設置などを中心に検討を進めます。**子どもの個性に寄り添った「新たな学びと活動の場」を検討します。**

取組の背景 水害リスクの低減と教育の充実



水害リスクの低減

浸水予想区域に立地する羽沢小を高台にある天文台敷地北側ゾーンに移転することで、**子どもたちの安全安心の確保**と風水害時における**学校教育の継続性**を高めます。



浸水した教室の汚泥を清掃する様子(※1)



浸水した校庭を消石灰で消毒する様子(※2)

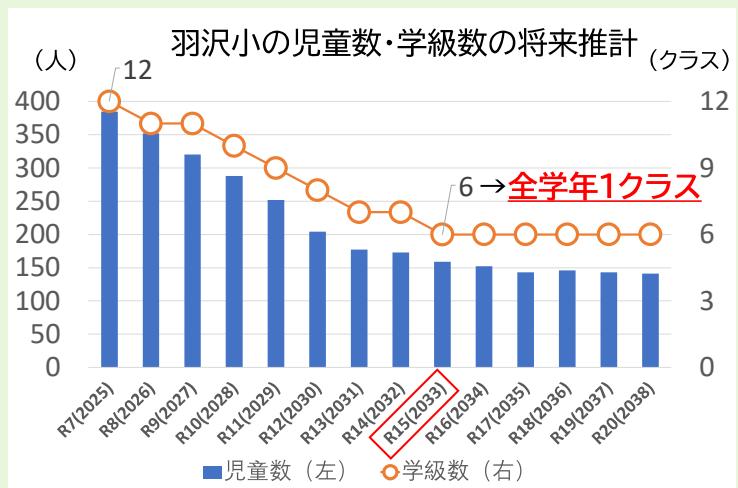
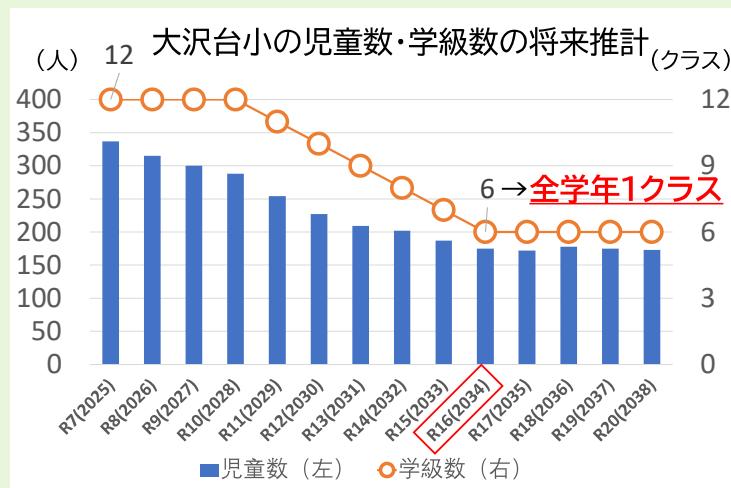
教育の充実

天文台敷地北側ゾーンは、大沢台小の学区内であることから、大沢台小についても移転することで、新校舎において国立天文台と連携した魅力ある教育が国立天文台周辺地域のすべての児童が受けられるようにします。

第七中を含め義務教育学校の制度を活用することで、これまで以上に一貫的な小・中一貫教育を可能とし、**義務教育9年間の教育効果を高めます。**

集団規模の確保

大沢台小と羽沢小は、**近い将来1学年1クラス**になることが見込まれていますが、この取組により、子どもたちが**多様な人間関係の中で学校生活を送ることのできる集団規模**を確保します。



教育支援学級を除く。令和6年度推計に基づく。

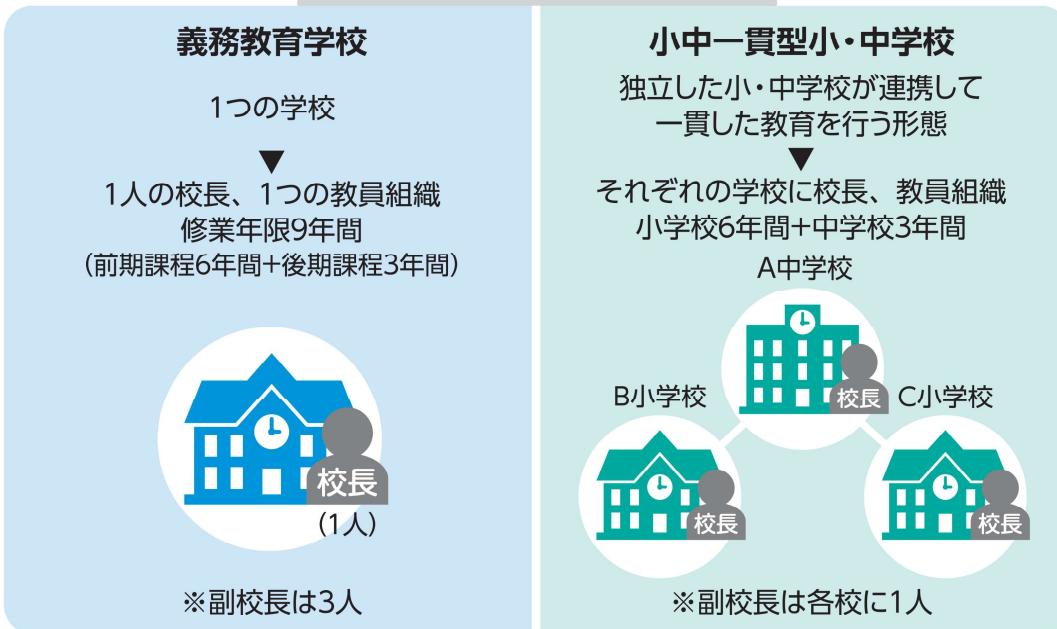
義務教育学校とは？

義務教育学校

義務教育学校は、**義務教育9年間の教育を一貫して行うことを目的とした学校**です。1つの学校として、1人の校長、1つの教職員組織が義務教育9年間の教育課程のもと、**一体的に教育活動を行います。**

三鷹市で15年以上にわたり取り組んできた**小・中一貫教育(小中一貫型小・中学校)**の発展形ともいえる学校です

小・中一貫教育



メリット

児童・生徒は中学生までを含めた**異学年での学び合いや交流が日常的に可能**となります。

教職員も、**小・中学校の垣根なく、9年間を見通した教育**を行うことができます。中学校教員の専門性を生かした小学校高学年からの**教科担任制の日常的な実施**や、教職員組織が大きくなることにより**業務の平準化**なども可能となります。さらには、**特色ある教育課程**を弾力的に編成できる特例の活用も容易に可能となります。

デメリット

6年生が最高学年としての成長を得にくいことなどがありますが、9年間の中でリーダーシップを發揮する場面の設定を様々に工夫することでデメリットを解消している事例も多くあります。

現在、市では研究会を設置し、三鷹らしい義務教育学校の在り方を研究しています。

構想5 おおさわコモンズの土地利用



現地調査などをもとに、**現時点でのおおさわコモンズの最適な土地利用の考え方**をお示しします。

この土地利用の考え方に基づき、国立天文台との土地契約に向けた協議に着手(※1)します。具体的な施設配置や計画は、土地利用整備計画(仮称)や設計段階で検討します。



施設整備をメインとした概ねの想定エリア

おおさわコモンズの施設整備に要する概ねの土地利用の位置です。第七中との関連性を考慮し、**天文台敷地北側ゾーンの西側に配置**します。今後は、学校を含むおおさわコモンズの建物とその周辺の緑地部分との一体化や、公園的な利用などを検討します。

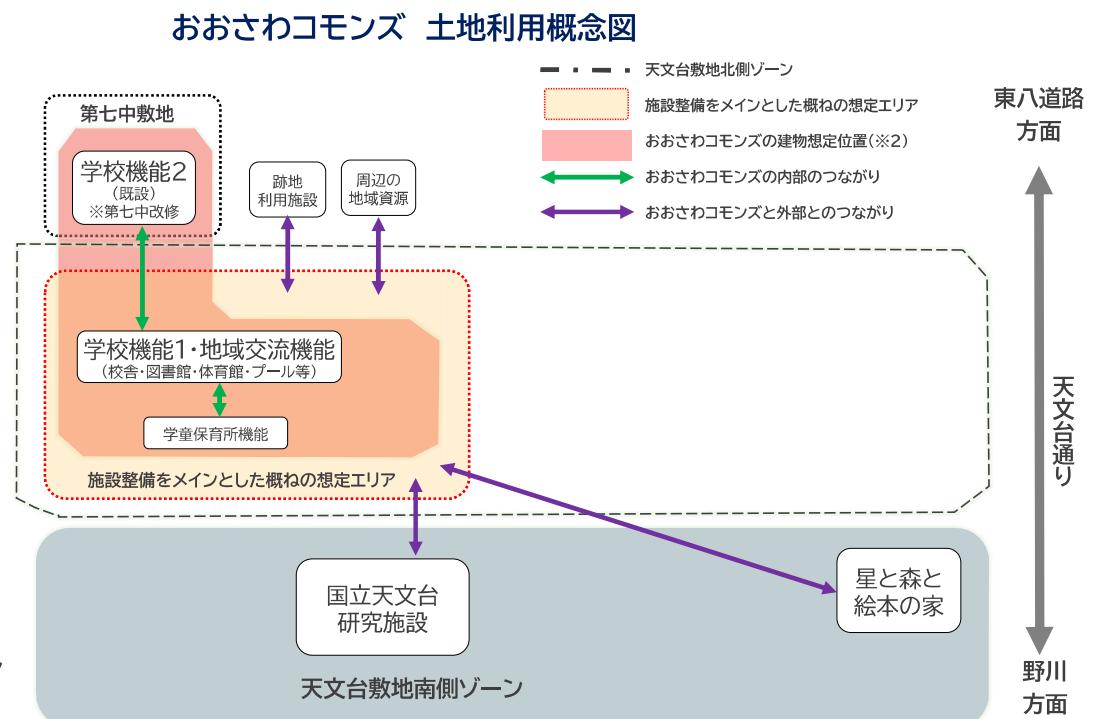


概算事業費の考え方

今後事業費については、土地利用範囲や施設計画などを具体化していく中で、「**国立天文台周辺地域土地利用整備計画(仮称)**」において、収支見通しを含め、明らかにしていきます。

※1:天文台敷地北側ゾーンは、現在、国立天文台の土地です。市が買収又は借地する土地の範囲は未定です。

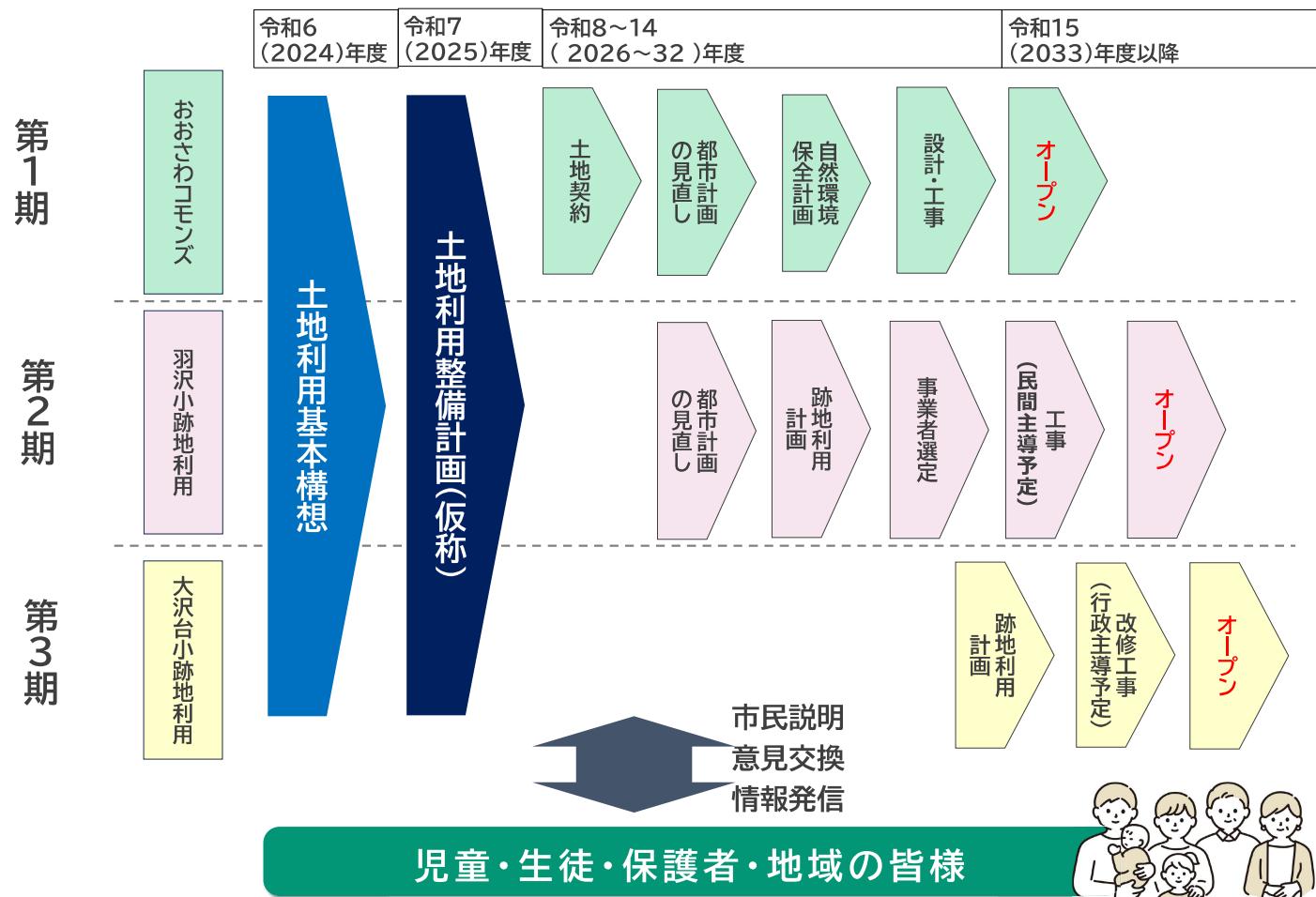
※2:おおさわコモンズの学校機能は、機能転換により子どもたちの放課後の場や地域の多様な活動の場としても活用します。



おおさわコモンズ等の整備スケジュール



おおさわコモンズの整備が順調に進んだ場合、現時点での見通しで令和15(2033)年度以降のオープンを目指しています。羽沢小や大沢台小の跡地活用は、小学校移転後の早期整備を目標とし、以下の通り大きく3段階に分け、計画的に取り組みます。



※西部図書館跡地利用のスケジュールは、跡地活用方法を含め今後の検討となります。